



## 平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション

コード番号 3097 URL <http://www.monogatari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO・COO (氏名) 加治 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO・執行役員副社長 (氏名) 高津 徹也

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日

TEL 0532-63-8001

平成29年3月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	21,216	13.2	1,044	△7.9	1,340	3.7	862	43.5
28年6月期第2四半期	18,740	18.0	1,134	50.1	1,292	29.3	600	31.8

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 839百万円 (38.8%) 28年6月期第2四半期 604百万円 (35.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	143.58	143.04
28年6月期第2四半期	100.13	99.73

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	23,898	12,288	51.2	2,040.72
28年6月期	22,618	11,615	51.2	1,931.12

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 12,254百万円 28年6月期 11,593百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	25.00	—	30.00	55.00
29年6月期	—	35.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	46,779	20.6	3,045	25.4	3,400	29.7	2,049	49.3
								341.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	6,005,682 株	28年6月期	6,004,182 株
29年6月期2Q	822 株	28年6月期	822 株
29年6月期2Q	6,003,718 株	28年6月期2Q	5,997,008 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成29年2月10日付にて、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の動向、米国新政権の発足等、世界経済の不確実性により先行きは依然として不透明な状況となっており、引き続き景気の足踏み状態が続きました。

外食業界におきましては、根強い節約志向から消費動向が滞っていることに加え、原材料費や人件費といった主要コストが高止まりしており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進めるとともに、既存店舗のリニューアル、新メニュー開発や期間限定商品の投入に加えて、商品の品質とサービスレベルの向上、販売促進活動など店舗の収益拡大に向けた施策により、各業態の開発、改善に努めて参りました。また、更なる業態の開発力や改善力の向上を図るため、平成28年9月に東京本部（東京フォーラムオフィス）にテストキッチン（東京フォーラムキッチン）を開設しました。

新規出店につきましては、当社グループ全体で、直営店〔国内〕17店舗、フランチャイズ店〔国内〕13店舗、海外2店舗の出店を実施した結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループ店舗数は402店舗（直営店〔国内〕207店舗、フランチャイズ店〔国内〕188店舗、海外7店舗）となりました（後掲表1）。

以上の結果により、当第2四半期連結累計期間の業績は、新規出店に伴う店舗数増加により売上高は21,216,749千円（前年同期比13.2%増）の増収となりましたが、前年同期を上回る積極的な出店に伴う開業経費増加及び業容拡大に伴う本社経費等の増加により、営業利益1,044,023千円（前年同期比7.9%減）、経常利益1,340,255千円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は862,016千円（前年同期比43.5%増）となりました。

なお、当社グループにおいては、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。当第2四半期連結累計期間における各部門の取り組み状況は、以下のとおりであります。

前連結会計年度まで「専門店部門」に含めておりました「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」は、売上高の増加等により重要性が増したため、「ゆず庵部門」へ変更しております。前年同期比については、変更後の部門に組替えた数値で比較しております。

#### ①焼肉部門

「焼肉きんぐ」では、当第2四半期連結累計期間中に15店舗の出店（直営店9店、フランチャイズ店6店）を実施しました。これによる、焼肉部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は191店舗（直営店116店、フランチャイズ店75店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は11,570,129千円（前期比5.9%増）となりました。

#### ②ラーメン部門

「丸源ラーメン」では、当第2四半期連結累計期間中に5店舗の出店（直営店3店、フランチャイズ店2店）を実施しました。これによるラーメン部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は117店舗（直営店37店、フランチャイズ店80店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高2,554,062千円（前期比9.1%増）となりました。

#### ③お好み焼部門

お好み焼部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は43店舗（直営店21店、フランチャイズ店22店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,282,224千円（前期比1.3%増）となりました。

#### ④ゆず庵部門

「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」では、当第2四半期連結累計期間中に10店舗の出店（直営店5店、フランチャイズ店5店）を実施しました。これによるゆず庵部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は40店舗（直営店29店、フランチャイズ店11店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は3,055,090千円（前期比62.1%増）となりました。

#### ⑤専門店部門

「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店 南越谷店」の店舗内外装の改装を行いました。

専門店部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は4店舗（直営店4店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は464,395千円（前年同期比33.8%増）となりました。

#### ⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当第2四半期連結累計期間中にフランチャイズ店13店舗の出店を実施しました。当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は188店舗となりました。

以上の結果により、売上高は1,633,945千円（前年同期比11.3%増）となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司による取組みであります。

売上高は656,900千円（前年同期比28.5%増）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

（単位：店）

	直営（国内）	F C（国内）	海外	平成28年12月末 店舗数
焼肉部門	116	75	-	191
ラーメン部門	37	80	-	117
お好み焼部門	21	22	-	43
ゆず庵部門	29	11	-	40
専門店部門	4	-	-	4
その他部門	-	-	7	7
合計	207	188	7	402

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は23,898,687千円となり、前連結会計年度末と比較して1,280,315千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,065,203千円減少した一方、売掛金が247,685千円増加したこと、設備投資により有形固定資産が1,619,172千円増加したこと、新規出店用地の契約により差入保証金が186,103千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は11,610,444千円となり、前連結会計年度末と比較して607,641千円の増加となりました。これは主に買掛金が572,582千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は12,288,242千円となり、前連結会計年度末と比較して672,674千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が681,915千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は51.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,369,555千円となり、前連結会計年度末と比較して941,367千円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,968,100千円（前年同四半期は1,540,113千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,285,163千円あったこと及び減価償却費826,937千円によるキャッシュ・フローの増加等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は2,320,933千円（前年同四半期は2,183,929千円の使用）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が2,219,506千円あったこと及び差入保証金の差入による支出が267,785千円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は651,766千円（前年同四半期は1,156,031千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済が471,985千円あったこと等を反映したものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の通期の業績予想につきましては、平成28年8月12日に公表いたしました内容に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,434,758	4,369,555
売掛金	597,066	844,751
商品及び製品	202,766	271,958
原材料及び貯蔵品	64,439	67,123
その他	739,606	941,620
貸倒引当金	△175	△251
流動資産合計	7,038,461	6,494,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,628,920	11,094,943
その他(純額)	2,308,331	2,461,480
有形固定資産合計	11,937,251	13,556,423
無形固定資産		
	237,443	254,752
投資その他の資産		
差入保証金	2,943,969	3,130,073
その他	461,245	462,679
投資その他の資産合計	3,405,215	3,592,752
固定資産合計	15,579,910	17,403,929
資産合計	22,618,372	23,898,687
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,203,934	1,776,517
未払法人税等	513,954	535,359
株主優待引当金	19,383	20,827
その他	3,462,771	3,755,548
流動負債合計	5,200,043	6,088,252
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,227,807	2,802,857
退職給付に係る負債	234,070	242,026
資産除去債務	244,612	280,217
その他	1,096,270	1,197,091
固定負債合計	5,802,759	5,522,192
負債合計	11,002,803	11,610,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,703,991	2,704,921
資本剰余金	2,576,842	2,577,771
利益剰余金	6,295,654	6,977,569
自己株式	△1,293	△1,293
株主資本合計	11,575,195	12,258,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	3,382
為替換算調整勘定	9,946	△13,296
退職給付に係る調整累計額	7,202	5,189
その他の包括利益累計額合計	18,032	△4,723
新株予約権	22,340	33,996
純資産合計	11,615,568	12,288,242
負債純資産合計	22,618,372	23,898,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	18,740,802	21,216,749
売上原価	6,455,998	7,263,982
売上総利益	12,284,803	13,952,767
販売費及び一般管理費	11,150,655	12,908,743
営業利益	1,134,148	1,044,023
営業外収益		
受取利息	8,621	9,988
受取配当金	102	115
協賛金収入	184,219	196,034
為替差益	—	86,442
その他	38,905	27,166
営業外収益合計	231,849	319,746
営業外費用		
支払利息	13,950	14,581
為替差損	43,100	—
その他	16,649	8,933
営業外費用合計	73,700	23,515
経常利益	1,292,296	1,340,255
特別損失		
固定資産除却損	56,439	47,707
減損損失	64,412	—
店舗閉鎖損失	79,468	7,383
役員退職慰労金	54,405	—
特別損失合計	254,724	55,091
税金等調整前四半期純利益	1,037,571	1,285,163
法人税等	437,071	423,147
四半期純利益	600,500	862,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,500	862,016



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	600,500	862,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	2,499
為替換算調整勘定	4,531	△23,242
退職給付に係る調整額	△504	△2,013
その他の包括利益合計	3,839	△22,755
四半期包括利益	604,339	839,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,339	839,260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,037,571	1,285,163
減価償却費	702,863	826,937
減損損失	64,412	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	76
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,552	1,443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,447	5,067
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△231,220	—
受取利息及び受取配当金	△8,723	△10,103
支払利息	13,950	14,581
為替差損益 (△は益)	43,102	△86,475
固定資産除却損	46,416	43,635
店舗閉鎖損失	69,724	7,383
役員退職慰労金	54,405	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,690	△247,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,707	△76,736
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,061	△202,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	423,220	572,582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△317,595	△119,570
未払費用の増減額 (△は減少)	210,303	243,484
その他の負債の増減額 (△は減少)	264,223	102,428
預り保証金の増減額 (△は減少)	17,000	40,000
その他	△24,942	16,670
小計	2,155,275	2,416,509
利息及び配当金の受取額	510	2,079
利息の支払額	△13,957	△14,288
法人税等の支払額	△601,715	△436,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,113	1,968,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△148,843	123,835
有形固定資産の取得による支出	△1,797,702	△2,219,506
無形固定資産の取得による支出	△31,952	△46,565
差入保証金の差入による支出	△300,998	△267,785
差入保証金の回収による収入	95,972	89,503
その他	△406	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,183,929	△2,320,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	—	△1,156
長期借入れによる収入	1,770,000	—
長期借入金の返済による支出	△444,883	△471,985
株式の発行による収入	△1,460	1,127
配当金の支払額	△167,624	△179,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,031	△651,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,833	63,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	477,381	△941,367
現金及び現金同等物の期首残高	4,766,513	5,310,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,243,894	4,369,555

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。